

労働戦線NOW

連合運動 30 年の軌跡

—大会で「連合ビジョン」、問われる闘争力

全労連最賃集會に史上初めて自民、共産など 6 与野党が参加し全国一律へ潮目の変化

青山 悠

結成 30 年を迎える連合は 2019 年 10 月 10～11 日に東京で第 16 回定期大会を開き、「連合ビジョン」を採択した。ビジョンは人口減少・超少子高齢化社会に入る 2035 年の社会を展望した指針で、集团的労使関係を強化し「労働を中心とする福祉型社会」の実現へ政労使による「社会契約」の活性化を提唱しているのが特徴だ。

大会では「連合は国民の期待に応える運動で後退している」など多数の注文も相次いだ。結成 30 年の節目の役員として神津里季生会長、逢見直人専従会長代行、相原康伸事務局長の続投も承認し、ビジョン実行へ挑戦することになる。

結成 30 年を機に連合運動の軌跡と学識者などの評価やビジョンの内容に焦点を当てた。運動の検証に当たっては、連合の運動史や行動記録、OB など関係者の証言、文献、メディアなどの資料を参考にした。「平和 幸せ 道ひらく」を掲げて結成してから 30 年。「組合は本来の役割を果たしていたか」など、学識者からは総じて厳しい評価が目立っているのが特徴である。

〔1〕選別再編で春闘、政治などできしみ

連合は 1989 年 11 月 21 日、四団体（総評、同盟、中立労連、新産別）の官民が統一し、74 単産 4 友好組織 78 単産 798 万人で最大のナショナルセンターとして結成された。綱領に当たる「進路

と役割」には「自由にして民主的な労働運動」（反共労働運動の国際慣用語）と選別主義を掲げ、労働団体では総評の官民約 10 産別と中立労連系の一部組織のみが「選別排除」され、「血を流しての統一」となった。しかし、統一しても連合は当初から旧四団体の「ムラ意識」や運動パターンの違いがあり、今なお構成組織できしみあう構造問題を抱えている。

○（組織的なきしみ）運動路線では労働 4 団体や金属労協などの結集した労働団体で、30 年経た今でも春闘や憲法など基本的な課題や運動形態などできしむ。トップ人事も旧労働団体の「たすきがけ人事」が配慮されている。

○（大手と中小）連合の運営は組合費納入の大きい産別の株主総会方式のため、大会の方針採択や役員人事、組織運営などで大手と中小できしむ。運動も大企業優先の傾向が強く、是正へ向け中小連協や中小共闘が結成されてきた。

○（外需産別と内需産別）産業構造で金属大手の外需産業は国際競争などから春闘で過少ベアとなり、ドイツなど海外の金属産別との違いがみられる。一方、U A センセンなど内需産業は個人消費拡大のためにベアは必要として運動を強化し、8 産別で有志共闘も結成した。

○（官と民）連合の構成組織は官公労 8 産別 112 万人、民間 38 産別 567 万人である。運動では

人勤体制のほか、自治労、日教組など旧総評系は原発、9条改憲などで旧同盟系とくしむ。

○（中央と地方）中央と地方の関係は、旧同盟型とされ、中央の決めた方針をこなすという位置づけであり、従属的な組織となっている。

○（政党と連合・産別）連合は結成から野党再編の「起爆剤役」として行動し、曲折を経て民主党政権を樹立したが、その後、敗退し、民進が立憲、国民、社保に分裂。19年の参院選でも産別の集票力低下も反映して厳しい結果となった。選挙後、共同会派を結成したが課題は多い。

〔2〕春闘30年で実質賃金割れ17回の異常

連合春闘の特徴は「賃金・労働条件は産別責任・連合調整」として、ナショナルセンター連合の主導でなく産別自決としていることである。

産別自決方式は統一論議の過程で鉄鋼、自動車など金属幹部が主張し、連合方針となった。背景には、74年までの総評の国労、私鉄など共闘を重視した反インフレ交運ゼネストによる32.9%（2万8,981円）の賃上げに対して、75年に鉄鋼をパターンセッターとする「管理春闘」へ変質させ、大手金属の経済整合性やパイの理論、自粛要求、ストなし・一発回答を特徴としている。

連合30年の春闘を検証すると厳しい結果だ。連合結成2年目の91年から連続5年の前年マイナス妥結、ベア要求も02年から4年間も連続放棄し、消費増税後の15年には春闘60年で初めて物価以下の実質賃金マイナス要求さえ掲げた。実質賃金のマイナスも労戦再編前には1980年の1回だけだったが、連合結成後は2018年までに17回もマイナスが続いている。14年からベア要求を回復させたが、16年を除き4年連続で物価分以下の実質賃金マイナスの賃金デフレに陥っている。

停滞春闘の打開へ連合は1995～2004年に春闘改革論を提起したこともある。骨子はパターン

セッターの見直しを含め、「最大のヤマ場に各産別から好業績でパワーのある単組グループをエントリーして先行相場を形成」「妥結水準の情報公開」「産別とナショナルセンターの役割」「ストを背景とする闘いと組織拡大」などを検討した。しかし論議は中途半端で終わっている。

さらに春闘強化では04年から中小共闘の結成やベア獲得復権へ有志共闘、パート共闘、新五共闘も設置した。16春闘からは格差是正・底上げへ「大手追随・依存構造の転換」春闘を提起し、19春闘から上げ幅から水準重視の「足がかり春闘」を展開した。結果は個別賃金の回答組合は199組合と広がらず、ベア獲得組合も昨年の38.1%から37.3%に減少し、課題を残している。

春闘に影響を与えるトヨタに至っては、19年から定昇、ベアも非公開とし、春闘の社会的役割に背く決着をしている。連合シンタンの連合総研は02年に「過少ベアはデフレに加担」と警鐘を乱打。金属大手労組と連合春闘の社会的な役割が厳しく問われている。

また連合では解雇撤回など雇用闘争でもU AセンセンやJ AM、全国ユニオンなど数少ない闘いがみられる程度である。

〔3〕政策のきしみ労働法制、憲法、闘い方

連合は、「政策制度は連合責任、産別参加」と機能分化しているが、憲法など国の基本政策や税制、産業政策などで産別利害のきしみもあり、運動についても変遷がみられる。

「働き方改革」に関わる高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）については、07年に高木剛・元連合会長は電車の中吊り広告で反対のキャンペーンを展開し、葬り去った。しかし、神津会長になると、制度は不要としつつも、16年9月から政府の「働き方改革実現会議」に労働界から、ただ一人参加して残業上限規制で合意したこ

とを考慮し、反対運動を自粛した。むしろ連合本部の法案修正の動きに対して、産別から批判が噴出し、連合結成以来の混乱となり、汚点を残している。

派遣法についても04年に製造業への拡大を容認し、08年12月31日の「年越し派遣村」には電機大手の派遣労働者などが押し寄せ、「人間使い捨て」への大きな社会問題となった。その後、17年の派遣法改悪では「生涯派遣で低賃金、雇い止め・解雇自由」と反対に転じている。

消費税増税についても、かつては売上税反対集会などを展開したが、現在は「税と社会保障の一体改革」のもとに、社会保障改悪下でも安倍政権同様に増税実施を掲げ、野党の政策や国民要求には背を向けている。

憲法では、安倍9条改憲には否定的とされているが、改憲について産別の違いがあり、一致した行動がとりにくいことだ。その結果、安保、自衛隊、原発などでは自治労、日教組、私鉄などは、連合より旧総評系の平和フォーラムでの運動に参加しているのが実状だ。主な労働立法では97年の均等法、07年の労働契約法、18年の同一労働同一賃金制、18年に入管難民法、19年のパワハラ防止法など多様だが、内容の不十分さも指摘されている。

〔4〕春闘、政治課題でスト含む大闘争なし

連合結成30年で目立つことは、最大のナショナルセンターでありながら、経済闘争・政治闘争でストを含む大がかりな運動が極めて少ないことである。

労戦再編前30数年と比べると、旧総評などは60安保闘争、66年のベトナム反戦、73年の年金ゼネスト、74年の反インフレ・大幅賃上げゼネスト（年間9,581件）などで13回。全労連（前身の統一労組懇含む）は04年の100万人年金スト、

15年の戦争法反対ストなど6回だ。その他、全港湾、全日建連帯などもストを行っている。

かつて連合も93年にスト集計を行い、03年に「異議申す」と題し、JAMなど11単組の運動交流も行っていたが、最近は春闘でストを提起する程度だ。厚労省調査では18年度の連合ストは8件で、争議参加者は374人にすぎない。

国際比較でも日本はストが異常に少なく、それと相関して賃金水準の低下も進行し、闘わなければ成果がないことを示唆している。

連合は運動で「ヨーロッパではソーシャル・ダイアロギュ（政労使社会対話）として行われている」と政策参加を重視している。しかし日本は「力のない参加」であり、世界でも異例とされる日本の労働運動の打開は重要課題である。

〔5〕多難な連合と政党、選挙、集票力低下

連合は結成以来、野党再編とも深く関わってきた。連合結成の89年には山岸章・初代会長が総評・社会党、同盟・民社党の「野党再編の起爆剤」として行動し、89年の参院選で「連合の会」を設置して11人が当選し、「連合参議院」を結成した。

その後も野党再編にかかわり、96年に結成した民主党が2009年の衆院選で政権を樹立したものの12年の衆院選で政権を失い、安倍自民政権となる。統合で16年に民進党となり、17年には希望の党と立憲民主、国民民主に3分裂。連合は特定の支援政党を明示せず、目的と政策を共有する政党および政治家との協力関係にとどめている。

連合運動を検証する場合、自民党との関係をどう見るかも大きな課題といえる。かつて総評は「反自民、反独占」だったが、連合は自民党や政権に対しては是々非々の立場である。連合結成で象徴的だったのは竹下首相が「連合を抱擁したい」と歓迎するなど、結成の時から自民党と親和性のある組織といわれた。自民元首相の連合大会あいさ

つや、連合元会長や産別元幹部らも自民党大会に出席したこともあった。

選挙運動では、集票機能について連合は組合員約700万のうち25～30%の票が出るといわれる。しかし産別の集票力も低下し、16年参院選や17年の衆院選、19参院選で有力産別の組織内候補が落選した。産別幹部は「労働運動が果たす役割は制度政策を含めて大きいのが、足元の職場の組織が弱くなっている反映」と語っている。組合員の意識調査では支持政党なしが多く、政党では自民支持がトップの産別もある。政党分裂のほか、連合は組合員の保守化とあわせ、労働組合運動と政治活動とも問われている。

〔6〕連合運動に厳しい提言、大会で注文多数

連合運動にかかわっては、これまでも多くの提言が出され、総じて厳しい評価が多い。01年の『労働組合の未来をさぐる』では連合産別運動の後退に警鐘が鳴らされた。03年の「連合評価委員会報」（弁護士、学識者7人）は連合だけでなく、労働界にも大きな衝撃を与え、運動にも影響を与えている。「連合は大企業中心の労使協調路線に浸かりすぎ、緊張感が足りない」「働く者の利益を代表し、国民と連帯できる組織へ変身」「社会の不正や不条理に対して闘い、行動すること」「企業別組合中心から産別、ナショナルセンター、地域組織の強化」「中小労組、非正規労働者の運動強化」などを提言した。

30年間の運動に関連して、早稲田大学の篠田徹教授は18年9月の連合フォーラムで「労戦再編で連合が結成され大きく変わると注目されたが、そうはならず、労働政治学者で連合研究者は少なくなかった」と述べている。山岸章・初代連合会長も連合25周年の「語り次ぐ連合運動の原点」で①存在感が薄れている、②社会的影響力で力不足、③政党との関係、④ナショナルセンターとして、

オピニオンリーダーの発言・運動が無く、政策と運動の不足などを提言している。

連合シンクタンクの連合総研は「平成の30年は何を残したか」（2019年2月D I O）を特集。法政大学の藤村博之教授は「労働組合は本来の役割を見失ってないか？」と題して、「経営者と同じ側に座って、同じ方向を見て考えていたのではないだろうか」と言及。「おかしいことは『おかしい！』と言い続ける気概と自信を持って行動することを求めたい」と提言している。

30周年の連合大会でも「安倍政権下での9条改憲反対の表明を。違法解雇の金銭解決に反対運動を」（全国ユニオン）、「立憲主義を無視する史上最悪の安倍政権を終わらせるため強力な野党で政権交代を」（自治労）、「参院選で支持政党が割れたことについて、大きな反省が必要だ」（電機連合）など厳しい注文が相次いだ。

〔7〕「連合ビジョン」と問われる闘争力

連合は10月の定期大会で結成30周年の決意として、「連合ビジョン」を採択した。「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す」を掲げ、日本が人口減少・超少子高齢化社会を迎える2035年の社会を展望した運動を提起したものである。

日本の現状については、「不安定な雇用と格差の拡大」「中間所得層の地盤沈下」「社会保障と財政課題」「危機に瀕する民主主義」などを指摘している。めざす社会像では「労働を中心とした福祉型社会」を進め、「活力あふれる参加型社会」を展望。政労使対話による「社会契約」の再活性化も提起している。またAIなどによる産業・雇用構造の変化のなかで雇用関係のない働き方や労働法の適用されない偽装雇用、社会保障の対象にならない就労者の増加などを指摘している。

注目されるのは、集团的労使関係の拡大を重視

し、労働協約の拡張適用や未組織職場での労働者代表制の議論を深めるとしていることである。さらに地域の中小地場企業の労働組合を対象にした「地域ゼネラル連合」（仮称）の創設も提起した。また雇用類似就労者や個人請負など雇用形態の多様化を踏まえた受皿組織として、連合構成員外の緩やかなつながりの「ネットワーク会員」（仮称）なども新設し、労働者概念の拡大や共済活用などを構想していることである。

問題は、ビジョンには人口減少の危機感はあるものの、フランスのような人口増加の政策提起は見られない。また政労使の「社会契約」など政策決定システムでコーポラティズムを重視しているのも特徴である。

30周年大会で8代目の会長に再選された神津会長は記者会見で「あいまいな雇用問題」の解決を図ると強調。質問で違法解雇の金銭解決導入と反対の大衆運動については「まず雇用のセーフティを行うべきであり、金さえ払えば裁判に負けても解雇ができることがまかり通ることは絶対に許せない。日本の雇用社会の厳しさに輪をかけることになる。そういうこと（法案提出）になれば、大々的に運動を展開しなければならない」と強調した。相原事務局長も大会答弁で大衆行動の準備を表明している。違法解雇の金銭解決は組合役員や活動家解雇など組合つぶしも合法化される。労働界では全労連、全労協なども反対であり、共同行動が課題となる。

世界でも日本はストなしで賃金・労働時間・福祉などで劣化が指摘されている。最大のナショナルセンターが30年間も経済、政治課題で大規模なストがないことは、世界でも異例だ。連合に問われているのは闘争力であり、今後、集团的労使関係の拡大を含むビジョンの実践へ連合の行動力が問われることになる。

✂

■ きしむ20連合春闘、ベア2%要求へ

連合結成31年目の春闘となる20春闘へ向け、連合は10月24日の中執会議で春闘基本構想を確認した。要求案はベア2%程度（定昇込み4%程度）を軸に、水準引き上げへ個別賃金で30歳25万6,000円、35歳28万7,000円を目標に設定し、企業内最賃は時給1,100円以上としている。働き方改革では、同一労働同一賃金や高齢者就労など多様な要求を掲げているのも特徴だ。賃上げ要求は19春闘を含め5年連続で同水準となる。連合の神津会長は会見で最賃制の質問について「国によって異なるが、本来は全国一律をめざすべきだが、一挙は難しい」との見解を初めて表明した。

春闘構想は、米中通商問題などによる景気後退リスクの一方、消費増税などによる生活不安の打開を重視。企業収益は高水準で推移し、内部留保も過去最高に増加する反面、実質賃金も労働分配率とも低下と指摘。人手不足が続くなか、「適切な配分を求め、内需拡大と分配構造の転換につながる賃上げに取り組む」と提起している。

一方、20連合春闘の構想をめぐっては産別間できしみも聞かれ、3月のヤマ場で分散回答も懸念されている。その背景には、連合が10月大会で採択した「連合運動強化特別委員会報告」との関連も指摘されている。同報告は、連合の運動領域をこれまでの組織拡大、政策制度の7つから、集团的労使関係、政策など3つに重点化。これまで上位に置いていた「社会的賃金相場の形成」を無くして、政策・制度に統合したため、連合春闘の位置づけが曖昧となっていることだ。

産別では、自動車総連の高倉明会長が連合結成の原点である「春闘は産別責任」「連合は政策責任」を強調し、春闘の社会的賃金相場は連合ではなく、「大手自決」として、連合にはミニマムや非正規重視を提起した。自動車は産別自決として

すでに19春闘からベアの統一要求を設定せず、トヨタ労使では19年から定昇・ベアを非公開として自社型春闘に埋没している。20春闘でもベアを非公開とする方式を堅持し、手当込みの総額賃上げを重視する方向である。自動車総連も要求は絶対額としつつ実質賃金維持については今後の課題としている。

春闘相場に影響を与える電機連合も20春闘から経営側との産別統一闘争について一部見直しの検討を始めている。経営側は「月例賃金など金銭的な処遇条件にこだわらず、各社労使で柔軟に決定すべき」などと主張している。有力単組からはパナソニックが「産別統一と一律回答の見直しを検討」と述べ、三菱は「産別賃金指標の最上位水準を超えている組合は、賃金ではなく、退職金や両立支援充実への原資配分へ一定の裁量を」など脱ベア・諸手当春闘を表明している。電機連合本部は「産別波及効果の最大化」へ統一闘争の強化を検討するとしつつも、経営側の「人への投資の柔軟性」について今後の対応が注目されている。

金属労協は20春闘で企業収益の悪化や消費増税など情勢は厳しいが、「実質賃金の維持向上と底上げ・格差是正、配分のゆがみ是正」などを踏まえて要求する方向を確認した。

一方、基幹労連やフード連合などは大会で連合方針の「上げ幅のみならず、水準重視」と異なり、「中小の格差是正には水準のみならず、上げ幅重視を」と主張した。JAMは貿易問題や消費増税のもとで「日本が危機を乗り越えるには賃上げしかない。連合、金属労協、JAMが経団連に厳しく対峙できるかが問われる」と提起した。UAゼンセンは人材確保や消費増税などを考慮し、統一闘争を軸に実質賃金や可処分所得の向上をめざす方向である。

連合の神津会長は「春闘は強めることこそあれ、弱めることはない」と述べているが、厳しい情勢

下でトヨタなど金属大手を含め連合のベア獲得への闘争力が問われている。

なお、連合の「人口減少・超少子高齢化社会ビジョン」検討委員会の最終報告では、労働組合の将来について、組合員の減少などの懸念を指摘し、運動領域や財政問題で危機感を持った対処を提起しているのも注目されている。

■ 史上初の自民、共産など6与野党参加の全労連最賃集会、一律最賃、格差是正へうねり

最賃闘争で全国一律と水準改善をめざす歴史的な集会が9月30日、国会議員会館で開かれた。全労連・春闘共闘などの主催で自民党、立憲、国民、共産、社民、れいわ（ビデオメッセージ）の6与野党が参加し、一律最賃と中小支援でほぼ一致した。

自民党最賃一元化議連の務台俊介事務局長は日本の最賃は主要国でも低く、若者、外国人受け入れと地域格差問題などを挙げ、「公定価格の最賃が地域で格差があるのはおかしい。一律最賃へ中小支援政策で皆さんの力の助けも借りたい」とあいさつした。立憲、共産党なども「超党派で全国一律を」とあいさつ。75年に野党4党で全国一律最賃共同法案の歴史はあるが、自民・共産同席の最賃集会や全労連主催の集会に6与野党が参加するのは史上初めての歴史的な集会。220人が参加し、全労連などが取り組んでいる最賃署名の一部が与野党議員に手渡され、全労協なども賛同メッセージを寄せた。

全労連は最賃闘争で潮目の変化をつくり出している。参院選ではほぼ全政党が最賃改善を掲げ、全国知事会もランク制度の廃止と全国一律最賃の提言を発表し、321地方自治体も全国一律を含む意見書を採択し、「地方の乱」も起きている。連合の神津会長も10月24日の会見で最賃制の質問

に対して「国によって異なるが、本来は全国一律をめざすべきだが、一挙は難しい」との见解を表明し変化をみせている。地域格差を解消させつつ、一律最賃実現のチャンスだ。

問題は、最賃額が最高の東京 1,013 円と最低の沖縄などの 790 円とで 223 円の格差がある。しかも平均で初めて 901 円になったとはいえ、水準が低いことだ。国際比較（19 年 1 月）では、オーストラリア 1,914 円、フランス 1,244 円、ドイツ 1,113 円、イギリス（21 歳以上）1,017 円などである。さらに日本の最賃水準は平均賃金との関係でも低水準である。厚労省最賃資料で 30 人以上は賃金の 43.6%だが、先進国の水準は正規賃金中央値でフランスなどは 60%程度だ。メディアも最賃水準は平均的な賃金（中央値）の「60%が分水嶺」「（日経新聞 6 月 20 日）などを報道し始めた。「先進国は 6 割をめざしている」（立教大学・神吉知郁子准教授）などの提言も見られる。

全労連も「めざす全国一律最賃制」を 7 月の評議員会に提起し、水準は正規賃金中央値の 60%を下限とし、19 道府県の最低生計費調査を踏まえ 1500 円を求めている。連合も 94 年に最賃は「一般労働者の賃金の 50%へ接近」を打ち出している。国際水準を含め最賃は平均賃金の 60%は世論化となる水準といえよう。

ILO の最賃条約でも水準は「国内の一般的標準賃金」「労働者の団体協約の賃上げを参酌」と規定し、組合の賃上げと低賃金層と連動する最賃制度となっている。日本でも春闘の賃上げと最賃闘争の結合が課題だ。産別では医労連の看護・介護全国一律産別最賃運動や自治労連が 8 月大会で打ち出した自治体内最賃 1300 円の取り組みも新たな運動の広がりとして注目される。日本のような地域別最賃は世界で 9 カ国に過ぎなく、59 カ国が全国一律最賃制である。地域最賃から国際標準の全国一律の最賃制と水準実現が今後の最賃闘争

の展望となっている。

■「未来を拓く春闘」へ全労連 20 春闘始動

全労連は結成 30 年を迎える 11 月 21 ~ 22 日に 20 年国民春闘討論集会を開き、「未来を切り拓く春闘」をスローガンとする 20 年春闘構想案を論議する方向である。

春闘方針案は、内部留保を活用し、「生計費原則を基礎に大幅賃上げ・底上げ・労働時間の短縮・雇用確保・社会保障の拡充、改憲反対」など未来の生活設計が可能な労働条件の確立のため、経済構造・社会構造・財政構造を抜本的に変えていく闘いを提起している。社会的な賃金闘争として全国一律最賃制の確立を重視しているのも特徴だ。また大企業の内部留保の活用へ初めて課税を提起し、消費増税の撤回と廃止も掲げた。

運動では全組合員参加の統一闘争を強め、要求づくりで職場討議の徹底を重視し、春闘アンケートを全組合員規模で取り組むことを提起した。さらに単産と地方への結集を図り、統一闘争の強化やスト決起などで国民春闘の再構築をめざし、「国民的な共同の強化と野党は共闘」の世論高める方針である。賃上げ要求案は、春闘アンケートを踏まえた水準となるが、19 春闘の 2 万 5,000 円以上も参考として示されている。

闘争のヤマ場は 3 月 11 日回答、12 日にストを含む全国統一闘争を予定。集会・デモなど官民「50 万人以上」の行動を展開し、組織拡大に結びつける方針だ。数年ぶりに大企業への要請行動を中央・地方で展開するのも注目される。財界による春闘の分散変質回答の阻止へ向け、とりわけ統一闘争の強化が重要となっている。

春闘討論集会后に全労連は結成 30 周年記念集会・レセプションを開き、新たな運動の前進をアピールする方向である。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）